

防災減災学術連携委員会（第 25 期・第 1 回）

議事要旨

日 時：令和 2 年 12 月 3 日（木）10:00～12:00

会 場：ZOOM を用いたネット会議

出席者： 米田雅子、小池俊雄、大西隆、中村尚、平田直、森口祐一、安村誠司、  
目黒公郎、山本あい子、吉原直樹、和田章（11 名）

欠席者： 田村和夫（1 名）

事務局： 薦田有紀子参事官付審議専門職付 他

議 題：

- 1) 役員選出（委員長・副委員長、幹事）
- 2) 24 期の防災減災学術連携委員会の活動報告（24 期最終委員会の議事録確認を含む）
- 3) 防災学術連携体（2020 年 4 月 1 日以降）の活動報告
- 4) 第 3 回防災推進国民大会（2020 年 10 月 3 日）の報告
- 5) 学術フォーラム「東日本大震災から 10 年とこれから」（2021 年 1 月 14 日）の開催  
計画
- 6) 防災減災学術連携委員会の今後の活動方針
- 7) その他

配付資料：

- 資料 1 課題別委員会設置提案書
- 資料 2 防災減災学術連携委員会設置要綱
- 資料 3 委員名簿
- 資料 4 防災減災学術連携委員会（第 24 期・第 11 回）議事要旨
- 資料 5 日本学術会議公開シンポジウム・第 9 回防災学術連携シンポジウム  
「低頻度巨大災害を考える」
- 資料 6 市民への緊急メッセージ 「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」
- 資料 7 九州等の豪雨について、防災学術連携体の緊急集会
- 資料 8 第 5 回 防災推進国民大会 2020 出展チラシ

資料 9 シンポジウム等の概要について（事後報告）

資料 10 日本学術会議主催学術フォーラム・第十一回防災学術連携シンポジウム  
「東日本大震災からの十年とこれから」

資料 11 防災減災学術委員会と防災学術連携体の紹介

資料 12 防災学術連携体メッセージ「防災における日本学術会議と防災学術連携体の活動  
について」

議 事：

1) 第 2 5 期の第 1 回委員会であり、事務局の司会のもと委員の自己紹介が行われた。続いて、委員長を選出が行われ、米田雅子委員が委員長に選ばれた。米田委員長より、田村和夫委員を一人の幹事をお願いし、当分は副委員長と二人目の幹事は空席にしたいとの提案があり、全員の賛同を得た。

2) 本委員会は課題別委員会のため 3 年ごとに設置する必要があり、2 4 期の末に令和 3 年 3 月末までの継続願いを提出していた。10 月初めの第 2 5 期の第一回幹事会で継続が了承された。

3) 第 2 4 期最終の第 11 回委員会（令和 2 年 6 月 23 日開催）の議事要旨はメールにより委員の了解を得ているが、あらためて議事要旨を確認し、配布資料に基づき令和 2 年の本委員会及び防災学術連携体の活動を振り返った。コロナ感染症の拡大防止のため、ネット会議が活用されたが、夏に計画していた府省庁との連絡会は中止した。

4) 令和 2 年 10 月の防災推進国民大会は広島にて開催予定だったが、コロナ感染症拡大防止対策のため、10 月 3 日に広島と東京のスタジオからネット配信により実施された。日本学術会議と防災学術連携体共催のシンポジウム「複合災害への備えー with コロナ時代を生きる」は予定通り東京の会場で開催され、750 人以上の視聴者があり盛況のうちに終了した。開催後は内閣府のホームページから閲覧できるようになっており、令和 3 年 1 月時点で 300 人が視聴している。

5) 令和 3 年 1 月 14 日に開催予定の日本学術会議学術フォーラム「東日本大震災からの 10 年とこれから」について、防災学術連携体の会員学会の発表および本委員会からの発表などを含むプログラム案が紹介され、意見交換が行われた。

この学術フォーラム開催に合わせて、各学会からの執筆、本委員会委員からの執筆を収集した冊子を印刷する予定である。

6) 今後の活動について意見交換が行われた。

・コロナ感染症と自然災害の複合災害、とくに原子力施設の事故との複合災害は未解決で

ある。

- ・第24期の国際展開の委員会から、防災減災に関わる多くの「知」を統合する必要がある（Online Synthesis System (OSS)）、これらを市町村の現場に役立てるために解説役・指導者（facilitators）が必要であるとの提言が発表されている。
- ・①知の統合問題に加え、②人や情報の移動（moving）の問題、③現在と未来を繋ぐ考え方（transitional design）の3点が重要である。
- ・理学・工学分野の知見は完全ではない。特に自然災害、防災減災を議論するとき、次に起きる地震・津波、豪雨などを時期や規模を含めて確定できない難点がある。理学者から過大な予測情報を発する場合があるが、これに社会は対応できない。不確実さを残した情報を生かすためには心理学、社会学、経済学を含めた総合的な判断や協力が必要になる。
- ・科学・技術の成果を社会や政策に生かすためには、多くの分野の真剣な議論が必要である。技術によって社会がゆっくりと変化する場合は議論の時間的余裕があるが、自然災害の発生はあるとき瞬間的に起こるので、あらかじめ議論を深めておく必要がある。
- ・参加学会からの最新研究の発表を行うのも重要であるが、これに加えて、多分野の専門家が集まってより良い「知」をまとめる活動にも期待する。
- ・これに関して防災学術連携体では、各学会から30名ほどの研究者が集まり、テーマを決めて専門家の講義を聞き議論するWEB研究会を始めた。専門を超えた知識を得ることができ、分野を超えた議論を進めることができ、今後の活動として発展が期待される。
- ・福島では被災後の「移住と定住」に関して議論を続けている。新しいコミュニティ、新しい地域社会の作り方を考える必要がある。
- ・日本の防災減災に関わる取り組みを先進国の研究者と議論するだけでなく、日本の経験、専門の異なる研究者との連携などについて、同じ課題を持つ新興国、発展途上国の関係者に伝え、協力することも必要である。
- ・学会連携の推進と、さらなる発展を模索してほしい。

#### 7) 本委員会の今後

本日の委員会において、本委員会の4月以降の延長申請を行うこと、および委員会メンバーを増強することが了解された。

日程調節の結果、2月9日に第2回の委員会を開催し、増強したメンバーを確認し、委員会延長の手続きを進めることとした。

以上